

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社インテージホールディングス

【英訳名】 INTAGE HOLDINGS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石塚純晃

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷憲司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練塀町3番地 インテージ秋葉原ビル

【電話番号】 03-5294-7411

【事務連絡者氏名】 取締役 池谷憲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自 2018年 4月1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 6月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高	(千円)	10,476,922	11,329,271	53,986,198
経常利益	(千円)	200,334	68,617	4,215,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	122,271	38,002	2,859,122
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	103,325	116,092	2,347,321
純資産額	(千円)	26,511,389	27,064,952	28,987,506
総資産額	(千円)	40,223,907	43,174,154	45,524,316
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.97	0.94	69.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	2.96	-	69.13
自己資本比率	(%)	65.37	62.30	63.25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(マーケティング支援(消費財・サービス)事業)

当第1四半期連結会計期間において、(株)インテージコンサルティングは、当社の連結子会社である(株)インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(マーケティング支援(ヘルスケア)事業)

当第1四半期連結会計期間において、(株)アスクレップは、当社の連結子会社である(株)アンテリオを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、2019年4月1日付で、(株)アンテリオは(株)インテージヘルスケアに商号を変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日）におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策等により、総じて緩やかな景気回復が続きました。海外経済についても、アジア及びヨーロッパでは弱さがみられるものの、米国の景気が着実に回復しているなど、景気は全体として緩やかに回復しております。先行きについては、国内は当面、輸出や生産の弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。海外については、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が2019年7月に発表した『第44回経営業務実態調査』によると、2018年度の国内マーケティング・リサーチ市場規模は2,190億円、前年の2,147億円と比較すると2.0%増加はしているものの、前年に続き2パーセント台の伸び率に留まっております。また、調査の内容としては、パネル調査が697億円（前年比1.4%増）、アドホック調査（1）は1,361億円（前年比2.1%増）となっております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の最終年となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative”～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、SRI（全国小売店パネル調査）の進化版『SRI+』に関し、2020年以降のサービス開始予定に向け、システム開発を進めております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、2019年4月1日に株式会社アスクレップと株式会社アンテリオを経営統合して発足した「株式会社インテージヘルスケア」をセグメントの中核と位置づけ、セグメントに属する各社が保有するアセットやソリューションを駆使した新たな事業分野拡大を目指しております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、長年に渡り培ってきたデータハンドリングノウハウやAI等の新たな技術をベースにお客様の課題解決につながる価値提供の実現を重点課題として事業の展開を図ってまいります。

また、第12次中期経営計画を機に取り組みを進めてまいりました働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値および生産性の向上を目指した取り組みを加速してまいります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,329百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益121百万円（同33.3%減）、経常利益68百万円（同65.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（同68.9%減）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高6,915百万円（前年同期比3.2%増）、営業損失100百万円（前年同期の営業損失は82百万円）の増収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しております。カスタムリサーチは、日用消費財業界の一部顧客で販売不振がみられるものの、耐久消費財/サービス業界からの調査が堅調に推移していることに加え、日系企業からの海外調査が好調であり、継続して積極的な販売促進策を講じてまいります。コミュニケーション分野は、株式会社インテージが独自に開発した技術（Dynamic Panel技術）（2）を活用した新たなテレビ視聴計測データ（Media Gauge Dynamic Panel）の販売が好調にスタートし、伸長しております。

今後も、国内事業における着実な案件の積み上げと新たな調査手法やサービス開発を見据えたR&D活動を実施

していく予定です。

また、海外事業の売上は好調に推移いたしました。引き続き、海外事業全体での年間数値目標の達成に向け各国で案件獲得を目指します。

利益面においては、前述のSRI+のリニューアルや新たなサービスの開発及び、海外事業（タイ・香港等）の利益率低下などの影響を受けております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高2,883百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は67百万円（同64.6%減）の増収減益となりました。

当事業では、今期より発足した株式会社インテージヘルスケアにおける医療用医薬品に係るカスタムリサーチおよび一般用医薬品に係るパネル調査は堅調に推移する一方で、CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査での、受託案件の小型化などが影響し、売上が減少傾向にあります。案件数増加による売上増の他、安全性管理業務などの案件獲得を引き続き進めてまいります。

また、昨年9月に子会社化した株式会社協和企画におけるプロモーション事業（ 3 ）は、市況の悪化や大型案件の失注などにより、厳しい状況となりました。当社グループ入りしたことにより増大する営業機会を活用した積極的な販売促進に加え、エデュケーション事業（ 4 ）の拡大を積極的に行ってまいります。

利益面については、プロモーション事業の販売不振とCRO事業の売上減による影響を受けております。

ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高1,529百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益154百万円（同108.3%増）と増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、旅行分野での開発案件並びに運用案件が増加したことや、昨年10月に子会社化したエヌ・エス・ケイ株式会社が貢献し、売上が伸長しております。なお、AIソリューションについては、事業者向けクラウドサービス（Amazon Web Services）の導入ノウハウをもつ株式会社サーバーワークスと協業し、データ活用コンサルティングから分析基盤の提供までをワンストップで提供する事業を開始しております。（ 5 ）併せて、各分野でも着実な案件獲得を実施してまいります。

利益面は株式会社インテージテクノスフィアの売上増加に伴い増益となっております。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,199百万円減少し、25,623百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、17,551百万円となりました。これは、繰延税金資産が増加したものの、投資有価証券が減少し、建物及び構築物が減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,350百万円減少し、43,174百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、13,693百万円となりました。これは、その他に含まれる未払金が減少し、預り金が増加したものの、賞与引当金が増加し、買掛金が減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、2,416百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は427百万円減少し、16,109百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,922百万円減少し、27,064百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したものの、繰上利益剰余金が増加したことなどによるものです。

- 1 アドホック調査は、当社グループではカスタムリサーチと表現しています
- 2 Dynamic Panel技術は、スマートテレビなどの機器ログデータを個人を特定することなく人単位に推計分解する技術です 特許出願中
- 3 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する

学会の運営などをおこなう事業をいいます

- 4 エデュケーション事業は、制作物（診療ガイドライン、定期刊行物など）やインターネットを通じて、医療に関する学術情報や最新の知見を医師、医療従事者、患者・生活者等に提供する事業をいいます
- 5 2019年3月29日 インテージテクノスフィア、サーバーワークスと協業しAIソリューションの提供を開始
<https://www.intage-technosphere.co.jp/company/news/2019/20190329-001/>

(2)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	148,000,000
計	148,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,426,000	40,426,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	40,426,000	40,426,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月31日(注)	1,000,000	40,426,000	-	2,378,706	-	2,033,994

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,404,200	414,042	同上
単元未満株式	普通株式 11,400	-	同上
発行済株式総数	41,426,000	-	-
総株主の議決権	-	414,042	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託として保有する株式が251,500株含まれており、「議決権の数」欄には、同名義の完全議決権株式に係る議決権の数2,515個が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インテージホールディングス	東京都千代田区 神田練堀町3番地 インテージ秋葉原ビル	10,400	-	10,400	0.03
計	-	10,400	-	10,400	0.03

(注) 上記には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式251,500株(議決権の数2,515個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,821,002	12,985,089
受取手形及び売掛金	13,528,538	8,696,289
商品	13,174	16,100
仕掛品	1,386,535	2,524,409
貯蔵品	72,866	90,450
その他	1,011,552	1,318,209
貸倒引当金	10,865	7,420
流動資産合計	27,822,804	25,623,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,317,512	1,273,412
器具備品(純額)	309,800	296,993
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産(純額)	645,266	631,209
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	4,270,736	4,199,771
無形固定資産		
のれん	599,756	580,397
その他	2,023,846	2,082,508
無形固定資産合計	2,623,603	2,662,905
投資その他の資産		
投資有価証券	7,076,590	6,922,203
繰延税金資産	2,019,829	2,146,891
退職給付に係る資産	5,213	-
その他	1,709,975	1,625,850
貸倒引当金	4,436	6,596
投資その他の資産合計	10,807,172	10,688,349
固定資産合計	17,701,511	17,551,026
資産合計	45,524,316	43,174,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,283,644	2,614,068
短期借入金	1 3,172,556	1 3,038,206
リース債務	260,952	263,028
未払法人税等	634,333	32,815
賞与引当金	2,016,239	1,032,256
ポイント引当金	1,473,827	1,491,656
株式給付引当金	6,838	928
その他	3,113,653	5,220,094
流動負債合計	13,962,044	13,693,054
固定負債		
長期借入金	301,228	300,289
リース債務	446,278	423,091
株式給付引当金	109,682	103,857
役員退職慰労引当金	76,670	77,480
退職給付に係る負債	1,510,303	1,396,457
資産除去債務	96,633	97,053
その他	33,968	17,918
固定負債合計	2,574,764	2,416,147
負債合計	16,536,809	16,109,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,841,046	1,841,046
利益剰余金	24,028,747	22,262,733
自己株式	181,199	186,323
株主資本合計	28,067,300	26,296,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,032	483,874
為替換算調整勘定	350,246	370,171
退職給付に係る調整累計額	250,814	254,462
その他の包括利益累計額合計	727,465	599,583
非支配株主持分	192,740	169,206
純資産合計	28,987,506	27,064,952
負債純資産合計	45,524,316	43,174,154

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	10,476,922	11,329,271
売上原価	7,603,926	8,097,274
売上総利益	2,872,996	3,231,996
販売費及び一般管理費	2,691,243	3,110,729
営業利益	181,753	121,267
営業外収益		
受取利息	1,296	451
受取配当金	57,221	42,784
その他	12,210	21,890
営業外収益合計	70,727	65,126
営業外費用		
支払利息	3,626	10,773
持分法による投資損失	2,243	25,681
投資事業組合運用損	36,990	34,696
為替差損	5,917	28,359
その他	3,368	18,264
営業外費用合計	52,146	117,775
経常利益	200,334	68,617
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,891
特別利益合計	-	3,891
特別損失		
投資有価証券評価損	31,037	-
特別損失合計	31,037	-
税金等調整前四半期純利益	169,296	72,509
法人税等	85,066	61,626
四半期純利益	84,230	10,882
非支配株主に帰属する四半期純損失()	38,040	27,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,271	38,002

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	84,230	10,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,364	144,151
為替換算調整勘定	66,429	22,648
退職給付に係る調整額	1,902	3,648
持分法適用会社に対する持分相当額	1,334	1,824
その他の包括利益合計	187,555	126,975
四半期包括利益	103,325	116,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,415	89,878
非支配株主に係る四半期包括利益	46,909	26,214

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)アスクレップは、当社の連結子会社である(株)アンテリオを存続会社とする吸収合併により消滅したため、(株)インテージコンサルティングは、当社の連結子会社である(株)インテージを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、2019年4月1日付で、(株)アンテリオは(株)インテージヘルスケアに商号を変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、資金調達の安定性を確保しつつ、必要に応じた機動的な資金調達を行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的としてコミットメントライン契約を締結しております。

四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、本契約には財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
コミットメントライン設定金額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	3,000,000 "	3,000,000 "
借入未実行残高	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	319,189千円	295,493千円
のれん償却額	9,339 "	20,025 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	828,311	20	2018年 3月31日	2018年 6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,593千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	911,141	22	2019年 3月31日	2019年 6月27日

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金5,534千円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が898,000千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ892,875千円減少し、当第1四半期連結累計期間末において利益剰余金が22,262,733千円、自己株式が186,323千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,699,846	2,412,785	1,364,290	10,476,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,699,846	2,412,785	1,364,290	10,476,922
セグメント利益又は損失()	82,872	190,437	74,188	181,753

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,915,690	2,883,996	1,529,584	11,329,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,915,690	2,883,996	1,529,584	11,329,271
セグメント利益又は損失()	100,795	67,494	154,567	121,267

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社の連結子会社である株式会社アンテリオ及び株式会社のアスクレップの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社アンテリオ

事業の内容 マーケティング支援（ヘルスケア）事業

被結合企業の名称 株式会社アスクレップ

事業の内容 マーケティング支援（ヘルスケア）事業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社アンテリオを存続会社、株式会社アスクレップを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社インテージヘルスケア

その他取引の概要に関する事項

本合併は、マーケティング支援（ヘルスケア）事業におけるリソースや人材を集結し、グループ全体の更なる成長拡大への寄与を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社の連結子会社である株式会社インテージ及び株式会社インテージコンサルティングの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社インテージ

事業の内容 マーケティング支援（消費財・サービス）事業

被結合企業の名称 株式会社インテージコンサルティング

事業の内容 マーケティング支援（消費財・サービス）事業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社インテージを存続会社、株式会社インテージコンサルティングを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社インテージ

その他取引の概要に関する事項

本合併は、マーケティング支援（消費財・サービス）事業におけるリソースや人材を集結し、グループ全体の更なる成長拡大への寄与を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	2円97銭	0円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	122,271	38,002
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	122,271	38,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,135	40,625
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円96銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	224	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、前第1四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は279千株であり、当第1四半期連結累計期間において、控除した当該自己株式の期中平均株式数は251千株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社インテージホールディングス

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 沢 直 靖	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 田 将 貴	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテージホールディングスの2019年4月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテージホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。